

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年9月30日）
運用方針	主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。 1. まず定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。 2. さらにアナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。 3. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。 上記により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買取（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・日本株・成長力ファンド

【愛称：杉の子】

【運用報告書（全体版）】

（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

第 **23** 期
決算日 2022年9月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・日本株・成長力ファンド【愛称：杉の子】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	込金 騰落	騰落率	騰落率		
19期(2018年9月20日)	円 13,335	円 300	% 6.9	2,633.30	9.5	% 98.2	百万円 1,848
20期(2019年9月20日)	11,598	300	△10.8	2,438.08	△7.4	98.1	1,183
21期(2020年9月23日)	12,678	300	11.9	2,544.03	4.3	98.9	1,199
22期(2021年9月21日)	15,246	400	23.4	3,263.34	28.3	99.5	1,276
23期(2022年9月20日)	13,058	400	△11.7	3,152.37	△3.4	98.2	1,042

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年9月21日	円 15,246	% —	3,263.34	% —	% 99.5
9月末	14,891	△2.3	3,234.08	△0.9	95.6
10月末	14,853	△2.6	3,188.28	△2.3	95.0
11月末	14,456	△5.2	3,073.26	△5.8	94.8
12月末	14,699	△3.6	3,179.28	△2.6	95.2
2022年1月末	13,466	△11.7	3,025.69	△7.3	94.1
2月末	13,438	△11.9	3,012.57	△7.7	93.8
3月末	14,039	△7.9	3,142.06	△3.7	93.0
4月末	13,539	△11.2	3,066.68	△6.0	92.4
5月末	13,330	△12.6	3,090.73	△5.3	92.1
6月末	12,936	△15.2	3,027.34	△7.2	91.9
7月末	13,434	△11.9	3,140.07	△3.8	92.8
8月末	13,567	△11.0	3,177.98	△2.6	95.1
(期末) 2022年9月20日	13,458	△11.7	3,152.37	△3.4	98.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,246円
期末	13,058円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	-11.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式に投資しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したこと
- 新型コロナウイルス感染対策のため、中国で大規模なロックダウン(都市封鎖)が実施されたこと
- 世界的な金融緩和終了観測が高まり、実際に海外の主な中央銀行が金融引き締めを実施したこと
- ベイクレント・コンサルティング、富士フイルムホールディングス、ソニーグループなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の世界的流行に対する懸念が続いた一方、衆院選を経ての政権安定化による経済対策期待の高まりなどから、ボックス圏で推移しました。

2022年1月から3月にかけては、ロシア・ウクライナ情勢が悪化、実際にロシアが侵攻したことに加え、それを受けたエネルギー価格の急上昇も相まって、調整色を強めました。

その後も上海でのロックダウンや米国におけるインフレ懸念、長期金利上昇への警戒から軟調に推移しました。

7月に入ると、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米金融政策に対する不透明感が後退したことや参院選で自民党が圧勝したことに加え、円安進行が追い風となり、期末にかけて上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

世界的な自動車の生産調整からの回復や円安恩恵が期待される輸送用機器、経済活動再開による業績回復が期待される小売業、業績安心感のある医薬品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に化学や建設業、業績ピークアウト感が台頭している電気機器などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

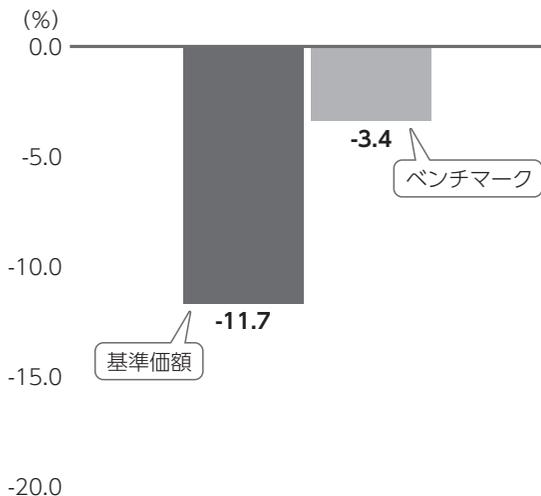
半導体不足からの生産台数回復や円安恩恵が期待されるSUBARU、経済活動再開による業績回復が期待されるパルグループホールディングス、業績安心感のあるアステラス製薬などのウェイトを高めました。

その一方、生産能力の問題で一時的に業績

モメンタム(勢い)が鈍化する富士フィルムホールディングス、減価償却費の増加などから業績鈍化が懸念されるイビデン、部材調達難やコスト上昇の影響が懸念されるウエストホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-11.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-3.4%を8.3%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているMA R UWA、バンダイナムコホールディングス、パルグループホールディングスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇

マイナス要因

- これまで株価が大きく上昇し利益確定売りに押されたベイカレント・コンサルティング、個別要因で業績低迷感が強まった富士フィルムホールディングス、ソニーグループなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

分配金について (2021年9月22日から2022年9月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金 (対基準価額比率)	400 (2.97%)
当期の収益	20
当期の収益以外	379
翌期繰越分配対象額	6,003

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

国内株式マザーファンド(D号)

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリ

オを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2022～23年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2022年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2022～23年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2022年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2021年9月22日から2022年9月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	227円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,802円です。
(投信会社)	(106)	(0.768)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(106)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.250	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(35)	(0.250)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	262	1.901	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

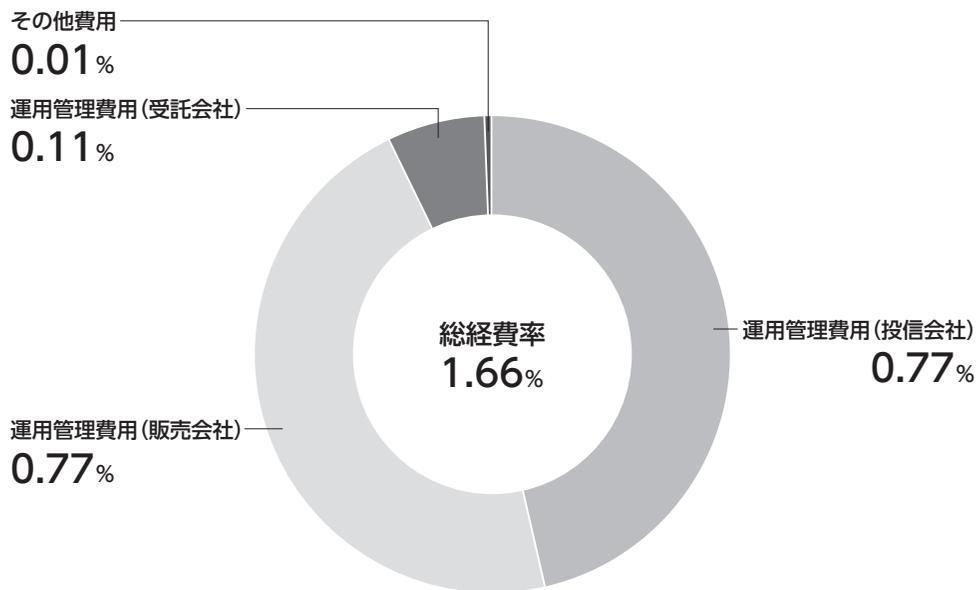
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月22日から2022年9月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド (D号)	千口 4,059	千円 8,488	千口 51,643	千円 117,243

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド (D号)	
(a) 期中の株式売買金額	34,091,295千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,311,592千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.66	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月22日から2022年9月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株・成長力ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 17,315	百万円 1,320	% 7.6	百万円 16,776	百万円 1,482	% 8.8

※平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株・成長力ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	2,811千円
(b) うち利害関係人への支払額	248千円
(c) (b) / (a)	8.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 550,517	千口 502,933	千円 1,072,505

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は4,554,842,476口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 1,072,505	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,702	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,083,208	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,083,208,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,702,388
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,072,505,891
(B) 負 債	40,881,320
未 払 収 益 分 配 金	31,930,058
未 払 解 約 金	164
未 払 信 託 報 酬	8,921,400
そ の 他 未 払 費 用	29,698
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,042,326,959
元 本	798,251,466
次 期 繰 越 損 益 金	244,075,493
(D) 受 益 権 総 口 数	798,251,466口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,058円

※当期における期首元本額837,148,841円、期中追加設定元本額6,716,655円、期中一部解約元本額45,614,030円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月22日 至2022年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,739円
受 取 利 息	193
支 払 利 息	△ 3,932
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△123,107,670
売 買 損 益	4,420,778
売 買 損 益	△127,528,448
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,550,380
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△141,661,789
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	486,764,944
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 69,097,604
(配 当 等 相 当 額)	(22,744,703)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 91,842,307)
(G) 合 計 (D + E + F)	276,005,551
(H) 収 益 分 配 金	△ 31,930,058
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	244,075,493
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 69,097,604
(配 当 等 相 当 額)	(22,760,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 91,858,225)
分 配 準 備 積 立 金	456,473,252
繰 越 損 益 金	△143,300,155

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,638,366円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	22,760,621
(d) 分配準備積立金	486,764,944
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	511,163,931
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,403.55
(f) 分配金	31,930,058
1 万 口 当 たり 分 配 金	400

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第23期 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
19期(2018年9月12日)	円 17,490	% 5.1	円 2,491.46	% 6.1	% 95.3	百万円 10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年9月13日	円 24,112	% -	円 3,315.65	% -	% 98.3
9月末	23,234	△ 3.6	3,234.08	△ 2.5	96.3
10月末	23,207	△ 3.8	3,188.28	△ 3.8	95.7
11月末	22,615	△ 6.2	3,073.26	△ 7.3	95.3
12月末	23,028	△ 4.5	3,179.28	△ 4.1	95.6
2022年1月末	21,120	△ 12.4	3,025.69	△ 8.7	94.4
2月末	21,102	△ 12.5	3,012.57	△ 9.1	94.0
3月末	22,084	△ 8.4	3,142.06	△ 5.2	93.9
4月末	21,317	△ 11.6	3,066.68	△ 7.5	93.1
5月末	21,018	△ 12.8	3,090.73	△ 6.8	92.7
6月末	20,420	△ 15.3	3,027.34	△ 8.7	92.4
7月末	21,237	△ 11.9	3,140.07	△ 5.3	93.2
8月末	21,480	△ 10.9	3,177.98	△ 4.2	95.4
(期末) 2022年9月12日	円 21,749	% △ 9.8	円 3,205.59	% △ 3.3	% 95.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	24,112円
期末	21,749円
騰落率	-9.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

下落要因

- ・ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したこと
- ・新型コロナ感染対策のため、中国で大規模なロックダウン（都市封鎖）が実施されたこと
- ・世界的な金融緩和終了観測が高まり、実際に海外の主な中央銀行が金融引き締めを実施したこと
- ・ベイカレント・コンサルティング、富士フイルムホールディングス、ソニーグループなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の世界的流行に対する懸念の一方、衆院選挙を経て政権安定化による経済対策への期待の高まりなどからボックス圏で推移しました。

2022年1月から3月にかけてはロシア・ウクライナ情勢の悪化、ロシアによる侵攻を受け、エネルギー価格急上昇と相まって調整色を強めました。その後も上海でのロックダウンや米国におけるインフレ懸念、長期金利上昇への警戒から軟調に推移しました。

7月に入るとFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けて米金融政策に対する不透明感が後退したことや参院選で自民党が圧勝したことに加え、円安進行が追い風となり、期末にかけて上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

世界的な自動車の生産調整からの回復や円安恩恵が期待される輸送用機器、経済活動再開による業績回復が期待される小売業、業績安心感のある医薬品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に化学や建設業、業績ピークアウト感が台頭している電気機器などのウェイトを引き下げました。

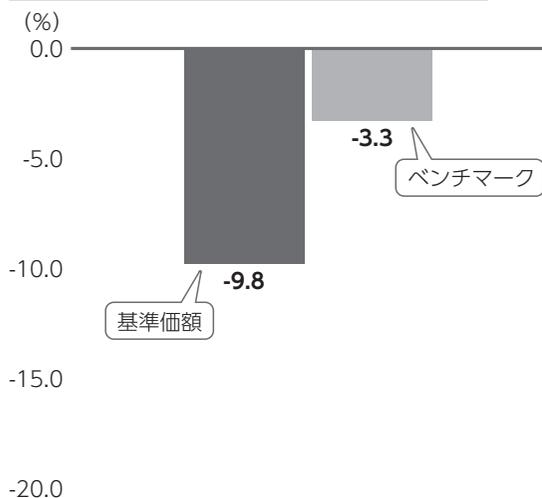
個別銘柄

半導体不足からの生産台数回復や円安恩恵が期待されるSUBARU、経済活動再開による業績回復が期待されるパルグループホールディングス、業績安心感のあるアステラス製薬などのウェイトを高めました。

その一方、生産能力の問題で一時的に業績モメンタム（勢い）が鈍化する富士フィルムホールディングス、減価償却費の増加などから業績鈍化が懸念されるイビデン、部材調達難やコスト上昇の影響が懸念されるウエストホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-9.8%となり、ベンチマークの騰落率-3.3%を6.5%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績が堅調に推移しているMARUWA、バンダイナムコホールディングス、パルグループホールディングスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> これまで株価が大きく上昇し利益確定売りに押されたベイクレント・コンサルティング、個別要因で業績低迷感が強まった富士フィルムホールディングス、ソニーグループなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2022～23年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2022年度業績の上方修正期待の高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2022～23年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2022年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	56円 (56)	0.256% (0.256)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.256	

期中の平均基準価額は21,753円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		5,899.6 (189.664)	17,332,749 (-)	6,143.324	17,251,786

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,584,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,311,592千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 17,332	百万円 1,320	% 7.6	百万円 17,251	百万円 1,681	% 9.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	25,195千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,310千円
(c) (b) / (a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月14日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2022年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.6%)			
サカタのタネ	0.8	11.6	60,204
鉱業(0.3%)			
I N P E X	—	16.3	24,335
建設業(3.4%)			
ウエストホールディングス	32.2	21.9	104,244
ビーアールホールディングス	66.3	—	—
大和ハウス工業	15.7	2.5	7,817
ライト工業	79	83.4	160,878
九電工	19.1	16.5	47,866
食料品(3.1%)			
寿スピリッツ	0.2	—	—
森永乳業	10	—	—
ヤクルト本社	—	4.5	36,945
アサヒグループホールディングス	11.3	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	8.5	13,600
キッコーマン	—	1.5	13,110
味の素	16.6	36.3	144,691
ニチレイ	1.6	1.7	4,175
東洋水産	—	13.2	76,296
繊維製品(2.0%)			
グンゼ	9.6	1.5	5,857
富士紡ホールディングス	7.2	—	—
日本毛織	29.3	34.1	36,657
セーレン	80	68.3	144,932
パルプ・紙(0.6%)			
ニッポン高度紙工業	11.1	—	—
レンゴー	48.9	70	59,080
化学(7.2%)			
関東電化工業	9.4	9.7	9,942
デンカ	3.1	0.6	2,028
信越化学工業	1.3	4.7	78,560
四国化成工業	24.1	25.2	32,659

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
保土谷化学工業	9	2.5	8,237
三井化学	18.8	—	—
東京応化工業	0.4	—	—
大阪有機化学工業	39.8	—	—
住友ベークライト	3.2	—	—
アイカ工業	23.2	31.8	102,714
タキロンシーアイ	8.7	—	—
扶桑化学工業	21.6	6.9	23,977
トリケミカル研究所	17.8	20.4	48,184
A D E K A	24.7	14.5	34,756
日油	20.5	17.1	92,340
第一工業製薬	3.5	—	—
富士フィルムホールディングス	25.6	8.6	61,584
資生堂	2.6	—	—
ライオン	15.5	—	—
ファンケル	6.5	15.2	44,429
デクセリアルズ	—	8.6	35,475
クミアイ化学工業	38.7	84.1	85,782
藤森工業	7.6	5.8	20,793
ユニ・チャーム	6	0.7	3,368
医薬品(5.1%)			
協和キリン	31	14.7	48,510
アステラス製薬	26.2	74	149,961
日本新薬	3.4	6.2	47,058
ロート製薬	—	15.3	67,855
栄研化学	29.6	16.1	29,881
J C R ファーマ	3.7	1.1	2,424
第一三共	12.7	31.4	135,302
ガラス・土石製品(3.6%)			
東海カーボン	4.5	—	—
M A R U W A	13.7	10.7	187,143
フジミインコーポレーテッド	—	8.8	57,552
ニチアス	27.4	30.7	73,557
ニチハ	11.2	6.9	19,727

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
非鉄金属(0.8%)				
昭和電線ホールディングス	51.1	42.3		78,424
金属製品(0.0%)				
SUMCO	—	2.4		4,689
機械(4.8%)				
オーエスジー	5.9	—		—
ナブテスコ	13.2	—		—
ローツェ	20.9	2.8		24,500
ダイキン工業	4.7	7.6		189,126
ダイフク	1	1.2		9,588
CKD	44.5	20.1		38,491
竹内製作所	25.1	28.8		78,854
アマノ	—	10.6		27,231
スター精密	44.3	47.7		87,243
電気機器(6.9%)				
イビデン	25.2	8.4		38,472
ミネベアミツミ	22.7	12.8		31,449
富士電機	—	15.9		95,241
オムロン	7	—		—
富士通	0.2	—		—
ルネサスエレクトロニクス	—	16		21,552
ソニーグループ	13	13.6		146,336
メイコー	3.7	4.7		14,194
ヨコオ	26	—		—
アドバンテスト	10.3	0.7		5,530
キーエンス	—	0.6		32,994
レーザーテック	2.7	2.9		55,172
スタンレー電気	16.8	9.7		25,171
日本セラミック	20.7	17.1		45,451
山一電機	6.2	—		—
カシオ計算機	28	—		—
芝浦電子	—	3.5		17,412
ローム	—	5.1		56,559
浜松ホトニクス	—	0.3		1,899
三井ハイテック	4.2	—		—
新光電気工業	—	2.5		9,700
日本ケミコン	1.5	—		—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
KOA	—	22		54,428
輸送用機器(5.6%)				
デンソー	2.3	10.1		74,386
トヨタ自動車	20.6	117.6		243,432
スズキ	—	17.7		89,261
SUBARU	—	47.3		125,463
精密機器(2.9%)				
テルモ	6.5	8.3		38,512
島津製作所	8.8	—		—
トプコン	—	19.4		37,636
オリンパス	32.7	21.3		67,670
HOYA	5	2.7		41,202
メニコン	10.6	28.2		93,906
その他製品(5.7%)				
スノーピーク	9.5	—		—
トランザクション	54.9	—		—
前田工繊	9.1	14.3		48,763
バンダイナムコホールディングス	14.6	18.6		191,580
SHOEI	12.8	12.1		67,397
パイロットコーポレーション	—	9.4		50,854
ヨネックス	—	25.9		40,481
アシックス	—	26.3		68,406
ヤマハ	11.5	12.4		66,836
グローブライド	6.5	—		—
オカムラ	0.8	—		—
美津濃	4.5	3.3		9,012
陸運業(1.8%)				
SBSホールディングス	40.3	21.6		62,618
東日本旅客鉄道	—	0.3		2,164
西日本旅客鉄道	4	—		—
京阪ホールディングス	—	13.8		49,473
日立物流	—	6.8		59,840
海運業(-)				
商船三井	7.4	—		—
空運業(0.3%)				
ANAホールディングス	—	11.4		30,802
情報・通信業(10.9%)				
NECネットエスアイ	62.3	24.6		41,967

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エムアップホールディングス	—	68	123,556
エニグモ	8	—	—
テクマトリックス	60.6	49.1	82,979
インターネットイニシアティブ	38.4	30.9	150,019
ULSグループ	5.8	—	—
Ubicomホールディングス	6.5	—	—
ビジョナル	—	0.3	2,301
野村総合研究所	28.2	21.9	81,249
インフォコム	12.8	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	15.1	—	—
JMDC	5.4	8	47,840
ジャストシステム	13.4	—	—
フューチャー	—	53.1	90,323
伊藤忠テクノソリューションズ	16.4	0.6	2,106
電通国際情報サービス	—	21.4	99,403
アルゴグラフィックス	6.2	7.7	30,684
BIPROGY	16.9	10.7	33,651
スカパーJ SATホールディングス	—	43.6	24,328
ビジョン	—	10.4	14,830
日本電信電話	—	30.8	122,029
光通信	1	—	—
KADOKAWA	3	—	—
東宝	7.2	16.2	86,994
卸売業(6.7%)			
神戸物産	14.1	—	—
マクニカホールディングス	15.2	15.3	44,691
TOKAIホールディングス	31.8	—	—
シップヘルスケアホールディングス	26.2	15.3	41,310
アズワン	5.4	6.4	42,048
シークス	0.8	—	—
伊藤忠商事	51.6	69.4	266,010
丸紅	—	32.9	46,504
岩谷産業	1.1	—	—
サンリオ	—	14.1	51,817
PALTAC	3.8	5.8	24,157
日鉄物産	10.8	9.7	52,671
イエローハット	26.9	19.5	36,075

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ミスミグループ本社	23.5	7	24,220
小売業(6.3%)			
エービーシー・マート	—	4	24,920
アダストリア	—	21.7	47,544
バルグループホールディングス	49.5	57.5	141,392
ハローズ	—	8.3	24,833
J. フロント リテイリング	—	29.5	35,931
物語コーポレーション	—	4.6	32,752
シュッピン	13.9	24.8	32,438
オイシックス・ラ・大地	11.7	—	—
ネクステージ	55.1	44.6	146,734
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	7.4	15,125
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.4	2,409
FOOD & LIFE COMPANIES	10.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	23.3	33.4	87,007
西松屋チェーン	8.4	1.8	2,817
薬王堂ホールディングス	2.1	—	—
銀行業(4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	338.5	375.8	272,567
みずほフィナンシャルグループ	44.2	80.9	132,433
証券、商品先物取引業(0.4%)			
SBIホールディングス	7.2	12.9	35,178
保険業(2.0%)			
SOMPOホールディングス	—	6.9	42,159
第一生命ホールディングス	34.7	33.3	80,552
東京海上ホールディングス	5.5	8.2	63,648
その他金融業(0.5%)			
プレミアグループ	10	23.5	45,519
オリックス	28	—	—
不動産業(0.5%)			
日本駐車場開発	215.9	14.1	2,608
SREホールディングス	7.3	4.1	13,899
三井不動産	6.1	10.9	31,773
サービス業(13.7%)			
メンバーズ	12.9	9.5	25,270
ケアネット	5.1	68.7	95,493
タケエイ	82.2	—	—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エス・エム・エス	3.4	2.5	7,550
ベネフィット・ワン	4.5	2.2	4,672
アウトソーシング	7.9	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	6.4	—	—
ライク	21.1	15.7	34,273
エスプール	70.3	77.4	82,044
ブレステージ・インターナショナル	37.3	16.7	11,790
シーティーエス	46.4	38.4	28,492
オリエンタルランド	3.6	1.2	24,204
ラウンドワン	—	47.4	99,919
クリーク・アンド・リバー社	—	17.1	43,724
フルキャストホールディングス	50.6	29	74,327
KeepPer 技研	—	6.8	29,240
イー・ガーディアン	22.8	14.2	43,097
チャーム・ケア・コーポレーション	52	10.3	11,906
M&Aキャピタルパートナーズ	8.5	—	—
リクルートホールディングス	12.3	12.6	58,640
エラン	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ベルシステム24ホールディングス	41.3	36.8	52,992
ストライク	9.6	7.9	32,074
ソラスト	12.3	—	—
バイカレント・コンサルティング	3.3	2.4	100,560
アンビスホールディングス	4.9	10.9	57,770
リログループ	23	38.8	89,977
サンウェルズ	—	9.8	65,856
TREホールディングス	—	33.7	58,536
共立メンテナンス	—	13.3	78,204
応用地質	22.2	16.5	31,630
船井総研ホールディングス	28.7	—	—
ダイセキ	10.56	11.3	50,680
合計	株数・金額 3,618.66	3,564.6	9,464,845
	銘柄数<比率>	167銘柄	164銘柄 <95.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 9,464,845	%
コーポレーション等、その他	507,008	5.1
投資信託財産総額	9,971,853	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,971,853,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	438,527,837
株 式 (評 価 額)	9,464,845,040
未 収 入 金	62,441,430
未 収 配 当 金	6,039,100
(B) 負 債	66,903,156
未 払 金	63,597,955
未 払 解 約 金	3,302,829
そ の 他 未 払 費 用	2,372
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,904,950,251
元 本	4,554,288,378
次 期 繰 越 損 益 金	5,350,661,873
(D) 受 益 権 総 口 数	4,554,288,378口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	21,749円

※当期における期首元本額4,455,534,366円、期中追加設定元本額594,845,586円、期中一部解約元本額496,091,574円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	502,834,635円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,038,560,836円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	246,697,633円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	744,443,941円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	760,753,602円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	1,260,997,731円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	178,948,944円
受 取 配 当 金	179,125,016
受 取 利 息	5,483
そ の 他 収 益 金	1,694
支 払 利 息	△ 183,249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,178,389,964
売 買 益	1,027,643,584
売 買 損	△2,206,033,548
(C) そ の 他 費 用 等	△ 22,465
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 999,463,485
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,287,596,239
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 626,901,100
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	689,430,219
(H) 合 計 (D + E + F + G)	5,350,661,873
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,350,661,873

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。

(適用日：2022年4月4日)